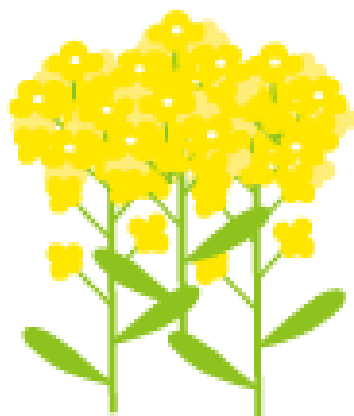


令和5年度

提 言 書



東田川郡三川町議会

はじめに

地方を取り巻く情勢は、人口構造の変化や地域コミュニティの問題、また、デジタル化の推進、新型コロナウイルス感染症への対応など、課題は山積している。

このような中、本町では「第4次三川町総合計画」を策定し、「あふれる笑顔 みんなが住みやすいまち」を目指して、自助・共助・公助がバランスよく機能した協働のまちづくりを基本理念とし、各事業が実施されている。

本町議会は、町が抱える課題を精査するため、閉会中の事務調査、先進地の研修、そして各種団体等の懇談会により、現状の分析と課題認識を共有し、意見集約しながら対応策を検討してきた。

この結果、三川町議会の総意として、「令和5年度議会提言書」を取りまとめ、行政執行機関等に対し、政策や施策を提言するものである。

1 デジタル田園都市の具現化策について

<現状>

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略が「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」を掲げて今年度からの5年計画でスタートした。

本町においても「三川町 DX 推進計画」を策定し、マイナンバーカードによるオンライン申請に着手するなど、徐々にデジタル化を拡充しつつある。

<課題>

国では、人口減少や地域産業の衰退などをデジタルの活用により「誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとしていることから、各自治体に対しても一層のデジタル化が求められる。

また、町民に対してはスマートフォンなどデジタル機器の利活用に関する助言、指導体制の拡充が一層必要になるものと思われる。

<提言>

デジタル技術の普及による「新たな日常」を確立するために、日常生活の利便性向上と行政運営の効率化に関する具体策を描き、これを町民との共通理解のもとで推進することが肝要であることから、次の通り提言する。

- ・「三川町 DX 推進計画」のうち住民生活に直結する部分について分かりやすい解説書を配布するなど、計画の周知活動を実施すべきである。
- ・スマートフォンの LINE 等を活用して一人暮らし高齢者等の安否確認や困りごと相談に対応するなど、高齢化を踏まえた「新たなコミュニケーション体制」の構築をめざした具体的な取組みに着手すべきである。
- ・DX 推進計画の周知と併せて、高齢者等に対するデジタル機器の操作方法に関する指導助言体制を確立するなどの支援策を実施すべきである。

2 町道の維持・修繕について

<現状>

町道は通勤や通学など住民の日常生活に欠かせない重要な施設であり、その維持管理には、車両や歩行者の通行に支障のないよう道路交通の安全確保が求められるが、近年、経年劣化とともに、車両の大型化や交通量の増加に伴い車道・歩道の穴・ひび割れなど損傷が目立つようになっている。

<課題>

公共インフラの多くは、高度経済成長期以降に人口増加や経済発展を前提に急速に整備されており、今後一斉に更新時期を迎えることが懸念されている。三川町道路長寿命化修繕計画においては劣化の少ない初期段階での予防保全型管理が計画されているが、国からの補助金等を見込むことが困難な状況もあり、未改良の路線が多く残ったままとなっている。

<提言>

町民が安心して生活を送るためにも町道の整備は重要である。交付金に依存するだけでなく、将来へ負担を先送りしないよう確実な予算措置により修繕計画の促進に一層努めるべきである。

3 ボランティア意識の醸成について

<現状>

全国的に進行している高齢化と核家族化は、三川町においても同様の状況となっており、一人暮らしの高齢者や高齢者世帯、子育て世代からのボランティアニーズが高まっている。

「ボランティアルーム」の整備により、「ボランティアセンター」の活動が活発になり団体同士の情報交換の場として、利用されるようになってきている。

<課題>

子育て世代から高齢者まで、幅広い世代からのボランティアを求める広範な要望に応えられるだけの人材の確保が課題となっている。

また、ボランティア活動への参加がより円滑に行われるよう、住民への意識の醸成を図る必要がある。

<提言>

ボランティア活動への住民意識の向上を図り、有償ボランティアの導入などにより幅広い年代からの参加を促すべきである。

ボランティア活動への積極的な支援と広範囲にわたるポスター掲示など、啓発活動に取り組むべきである。

4 学童保育の待機児童問題について

<現状>

本町の人口は平成27（2015）年は7,728人、令和2（2020）年には7,601人と減少傾向にあるが世帯数をみると、平成27年は2,223世帯から令和2年には2,332世帯と人口とは逆に増えており核家族化が進んでいる。

放課後に児童を預ける学童保育への希望者が増えてきており、令和5年度には待機児童が発生した。

<課題>

宅地開発も進行しており、ますます核家族化が加速されると思われ、第4次総合計画にある「子どもを安心して産み育てられる町」にするためには、学童問題解決が喫緊の課題である。

現在の施設「テオトル」でも床面積には余裕があるものの、安全面を考えると受け入れ定員が増やせない状況にあり、増やすには施設と共に支援員・補助員の確保が課題と考えられる。

<提言>

学童保育を希望される町民が不安なく預けられるよう、新たな民間の学童保育施設の誘致を検討しつつ、既存の施設の支援員・補助員確保に町内の有資格者や事業に理解のある人からの協力を求める等、十分な体制を町が主導的に整えるべきである。

また、学童保育だけではなく子どもの居場所づくりとしての「放課後子ども教室」と二本立ての、幅の広い支援を検討するべきである。